

平成 3 1 年度

国立市下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度

国立市下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度国立市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,646,421千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

東京都国立市長 永 見 理 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		960 千円
	1. 負担金	960
2. 使用料及び手数料		991,077
	1. 使用料	990,796
	2. 手数料	281
3. 国庫支出金		23,500
	1. 国庫補助金	23,500
4. 都支出金		1,150
	1. 都補助金	1,150
5. 財産収入		108
	1. 財産運用収入	108
6. 繰入金		1,099,281
	1. 一般会計繰入金	1,099,281
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		143,944
	1. 延滞金及び過料	1
	3. 雑入	143,943
9. 市債		386,400
	1. 市債	386,400
歳入	合計	2,646,421

歳 出

款	項	金 額
1. 下水道費		1,165,543 千円
	1. 下水道管理費	432,150
	2. 下水道建設費	234,200
	3. 流域下水道費	499,193
2. 公債費		1,333,828
	1. 公債費	1,333,828
3. 基金積立金		144,050
	1. 基金積立金	144,050
4. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出 合 計		2,646,421

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業 資本費平準化債	千円 206,400 180,000	証書借入れ 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しが行われた後においては、当該見直し後の利率)	1. 借入先 財務省、東京都 又は銀行その他 2. 償還の方法 据置期間を含み、40か年以内の年賦若しくは半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。 ただし、財政その他の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	386,400			

平成 3 1 年度

国立市下水道事業特別会計予算

説 明 書

I . 歳入歳出予算款別比較表

歳 入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
1. 分担金及び負担金	千円 960	千円 960	千円 0	% 0.04	% 0.03
2. 使用料及び手数料	991,077	993,201	△2,124	37.45	34.06
3. 国庫支出金	23,500	55,000	△31,500	0.89	1.89
4. 都支出金	1,150	2,750	△1,600	0.04	0.09
5. 財産収入	108	58	50	0.00	0.00
6. 繰入金	1,099,281	1,090,961	8,320	41.54	37.41
7. 繰越金	1	1	0	0.00	0.00
8. 諸収入	143,944	145,944	△2,000	5.44	5.00
9. 市債	386,400	627,200	△240,800	14.60	21.51
歳 入 合 計	2,646,421	2,916,075	△269,654	100.00	100.00

※構成比は四捨五入しているため、100%にならないことがあります。

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	構成比	
				本年度	前年度
1. 下水道費	千円 1,165,543	千円 1,193,558	千円 △28,015	% 44.04	% 40.93
2. 公債費	1,333,828	1,575,517	△241,689	50.40	54.03
3. 基金積立金	144,050	144,000	50	5.44	4.94
4. 予備費	3,000	3,000	0	0.11	0.10
歳 出 合 計	2,646,421	2,916,075	△269,654	100.00	100.00

1. 総括
(歳入)

Ⅱ . 歳入歳出予算

款	項
1. 分担金及び負担金	
	1. 負担金
2. 使用料及び手数料	
	1. 使用料
	2. 手数料
3. 国庫支出金	
	1. 国庫補助金
4. 都支出金	
	1. 都補助金
5. 財産収入	
	1. 財産運用収入
6. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
7. 繰越金	
	1. 繰越金
8. 諸収入	
	1. 延滞金及び過料
	3. 雑入
9. 市債	
	1. 市債
歳 入	合 計

事項別明細書

本年度予算額	前年度予算額	比較増減
960 千円	960 千円	0 千円
960	960	0
991,077	993,201	△2,124
990,796	993,020	△2,224
281	181	100
23,500	55,000	△31,500
23,500	55,000	△31,500
1,150	2,750	△1,600
1,150	2,750	△1,600
108	58	50
108	58	50
1,099,281	1,090,961	8,320
1,099,281	1,090,961	8,320
1	1	0
1	1	0
143,944	145,944	△2,000
1	1	0
143,943	145,943	△2,000
386,400	627,200	△240,800
386,400	627,200	△240,800
2,646,421	2,916,075	△269,654

(歳 出)

款	項	本年度予算額	前年度予算額
1. 下水道費		千円 1,165,543	千円 1,193,558
	1. 下水道管理費	432,150	411,456
	2. 下水道建設費	234,200	261,224
	3. 流域下水道費	499,193	520,878
2. 公債費		1,333,828	1,575,517
	1. 公債費	1,333,828	1,575,517
3. 基金積立金		144,050	144,000
	1. 基金積立金	144,050	144,000
4. 予備費		3,000	3,000
	1. 予備費	3,000	3,000
歳 出 合 計		2,646,421	2,916,075

比較増減	本年度予算額の財源内訳				
	特 定 財 源				一 般 財 源
	国庫支出金	都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 △28,015	千円 23,500	千円 1,150	千円 206,400	千円 608,367	千円 326,126
20,694			13,300	302,485	116,365
△27,024	23,500	1,150	95,100		114,450
△21,685			98,000	305,882	95,311
△241,689			180,000	383,672	770,156
△241,689			180,000	383,672	770,156
50				144,050	
50				144,050	
0					3,000
0					3,000
△269,654	23,500	1,150	386,400	1,136,089	1,099,282

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

科	目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
款	項	目		
		千円	千円	千円
1.	分担金及び負担金	960	960	0
	1. 負担金	960	960	0
	1. 下水道受益者負担金	960	960	0
2.	使用料及び手数料	991,077	993,201	△2,124
	1. 使用料	990,796	993,020	△2,224
	1. 下水道使用料	990,796	993,020	△2,224
	2. 手数料	281	181	100
	1. 下水道手数料	281	181	100
3.	国庫支出金	23,500	55,000	△31,500
	1. 国庫補助金	23,500	55,000	△31,500
	1. 下水道事業補助金	23,500	55,000	△31,500
4.	都支出金	1,150	2,750	△1,600
	1. 都補助金	1,150	2,750	△1,600
	1. 下水道事業補助金	1,150	2,750	△1,600
5.	財産収入	108	58	50
	1. 財産運用収入	108	58	50
	1. 利子及び配当金	108	58	50
6.	繰入金	1,099,281	1,090,961	8,320
	1. 一般会計繰入金	1,099,281	1,090,961	8,320
	1. 一般会計繰入金	1,099,281	1,090,961	8,320
7.	繰越金	1	1	0
	1. 繰越金	1	1	0
	1. 繰越金	1	1	0
8.	諸収入	143,944	145,944	△2,000
	1. 延滞金及び過料	1	1	0
	1. 延滞金	1	1	0
	3. 雑入	143,943	145,943	△2,000
	1. 雑入	143,943	145,943	△2,000
9.	市債	386,400	627,200	△240,800
	1. 市債	386,400	627,200	△240,800
	1. 下水道債	386,400	627,200	△240,800
	歳入合計	2,646,421	2,916,075	△269,654

節	金額	説明
区分	金額	
	千円	千円
1. 現年度賦課分	960	1. 現年度賦課分 960
1. 現年度賦課分	982,388	1. 現年度賦課分 982,388
2. 滞納繰越分	8,408	1. 滞納繰越分 8,408
1. 下水道手数料	281	1. 指定下水道工事店等手数料 275 2. 責任技術者登録手数料 6
1. 下水道事業補助金	23,500	1. 社会資本整備総合交付金 23,500
1. 下水道事業補助金	1,150	1. 市町村下水道事業補助金 1,150
1. 下水道事業基金積立等利子	108	1. 下水道事業基金積立等利子 108
1. 一般会計繰入金	1,099,281	1. 一般会計繰入金 1,099,281
1. 前年度繰越金	1	1. 前年度繰越金 1
1. 延滞金	1	1. 下水道事業受益者負担金延滞金 1
1. 雑入	143,943	1. その他 1 2. 北多摩二号処理区への公共下水道錦町処理区編入に伴う過年度建設負担金に対する清算金 128,264 3. 北多摩二号処理区への公共下水道錦町処理区編入に伴う起債利息に対する清算金 15,678
1. 下水道債	386,400	1. 公共下水道債 108,400 2. 流域下水道債 98,000 3. 資本費平準化債 180,000

(款) 9. 市債

(項) 1. 市債

3. 歳出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

科	目	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
			特定財源				
款	項		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	1. 下水道費	千円 1,165,543 (1,193,558) (△28,015)	千円 23,500	千円 1,150	千円 206,400	千円 608,367	千円 326,126
	1. 下水道管理費	432,150 (411,456) (20,694)			13,300	302,485	116,365
	1. 下水道総務費	289,778 (275,978) (13,800)			13,300	225,603	50,875
						28,831	44,844
						990	1,229
						960	1,008
						191,863	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1. 報酬	2,204		
2. 給料	35,063		
3. 職員手当等	26,268	1. 職員人件費等 【下水道課】	<2000100> 73,675
4. 共済費	12,200	(2. 給料)	(35,063)
7. 賃金	4,590	2. 一般職	35,063
9. 旅費	159	一般職職員給料 8人	35,063
11. 需用費	560	(3. 職員手当等)	(26,268)
12. 役務費	112	2. 職員手当	26,268
13. 委託料	133,565	管理職手当	880
14. 使用料及び賃借料	844	期末手当	16,549
19. 負担金、補助及び交付金	644	児童手当	120
23. 償還金、利子及び割引料	11	時間外勤務手当	2,017
27. 公課費	73,558	住居手当	180
		地域手当	5,260
		通勤手当	590
		扶養手当	672
		(4. 共済費)	(12,200)
		1. 共済組合等負担金	12,200
		共済組合負担金 8人	12,200
		(9. 旅費)	(144)
		3. 普通旅費	144
		2. 下水道事務嘱託員報酬 【下水道課】	<2000150> 2,219
		(1. 報酬)	(2,204)
		4. 嘱託員	2,204
		下水道事務嘱託員報酬 1人	2,204
		(9. 旅費)	(15)
		3. 普通旅費	15
		3. 受益者負担金事務費 【下水道課】	<2000200> 1,968
		(11. 需用費)	(19)
		1. 消耗品費	19
		(12. 役務費)	(1)
		1. 通信運搬費	1
		(13. 委託料)	(1,947)
		28. 事務処理等	1,947
		受益者負担金事務処理委託料	1,947
		(23. 償還金、利子及び割引料)	(1)
		5. 還付金	1
		4. 下水道使用料事務費 【下水道課】	<2000300> 191,863
		(13. 委託料)	(118,295)
		28. 事務処理等	118,295
		下水道使用料徴収事務委託料	118,295

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

科	目	本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
			特 定 財 源				
款	項		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	(1. 下水道総務費)	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						118	318
					13,300	2,841	3,476
	2. 下水道維持費	142,372 (135,478) (6,894)				76,882	65,490
						76,700	65,263

節		説 明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		(23. 償還金、利子及び割引料)	(10)
		5. 還付金	10
		(27. 公課費)	(73,558)
		2. 消費税	73,558
		消費税及び地方消費税	73,558
		5. 排水設備費 【下水道課】	<2000400> 436
		(11. 需用費)	(160)
		1. 消耗品費	87
		6. 修繕費	73
		(12. 役務費)	(76)
		1. 通信運搬費	6
		3. 手数料	70
		(19. 負担金、補助及び交付金)	(200)
		11. 補助金(その他)	200
		雨水浸透ます設置助成金	200
		6. 下水道事務費 【下水道課】	<2000500> 19,617
		(7. 賃金)	(4,590)
		1. 臨時職員賃金	4,590
		(11. 需用費)	(381)
		1. 消耗品費	168
		4. 印刷製本費	83
		11. 被服費	130
		(12. 役務費)	(35)
		1. 通信運搬費	35
		(13. 委託料)	(13,323)
		17. システム業務等	3,387
		公営企業会計共同運用システム導入支援委託料	3,387
		99. その他業務	9,936
		地方公営企業法適用業務委託料	9,936
		(14. 使用料及び賃借料)	(844)
		2. 使用料	844
		公営企業会計システム使用料	844
		(19. 負担金、補助及び交付金)	(444)
		2. 負担金(都)	50
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		6. 負担金(その他)	394
		日本下水道協会負担金	212
		下水道関係講習会参加負担金	162
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
	11. 需用費		4,843
	12. 役務費		401
	13. 委託料		65,879
	14. 使用料及び賃借料		15
		1. 維持管理費 【下水道課】	<2000600> 141,963
		(11. 需用費)	(4,490)
		1. 消耗品費	60
		5. 光熱水費	3,930
		6. 修繕費	500
		(12. 役務費)	(345)

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道管理費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款 項	目		特 定 財 源				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(2. 下水道維持費)						
						182	227
	2. 下水道建設費	234,200 (261,224) (△27,024)	23,500	1,150	95,100		114,450

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
15. 工事請負費	50,000	1. 通信運搬費 40 3. 手数料 200
16. 原材料費	900	5. 保険料 105 (13. 委託料) (65,879)
18. 備品購入費	410	3. 設備保守点検 5,000 ポンプ場設備点検等委託料 5,000
19. 負担金、補助及び交付金	19,924	6. 樹木剪定 300 除草及び樹木せん定委託料 300
		10. 実施設計・工事監理等 1,500 既存施設管きょ設計委託料 1,500
		13. 清掃等 35,500 雨水幹線等清掃委託料 5,500 管きょしゅんせつ等委託料 30,000
		14. 施設等維持管理 11,959 ポンプ場運転管理委託料 11,959
		17. システム業務等 6,020 台帳システム整備委託料 5,670 南部中継ポンプ場設備管理台帳システム委託料 350
		27. 収集・処分等 5,600 廃棄物収集運搬及び処分委託料 5,600
		(14. 使用料及び賃借料) (15) 2. 使用料 15 駐車場使用料 15
		(15. 工事請負費) (50,000) 4. 補修工事 50,000 既存施設補修等 50,000
		(16. 原材料費) (900) 2. 補修用資材 900 修繕工事用原材料 900
		(18. 備品購入費) (410) 2. 機械器具費等 410 パソコン購入費 410
		(19. 負担金、補助及び交付金) (19,924) 2. 負担金 (都) 2,937 流域下水道水質検査共同負担金 2,937
		3. 負担金 (同級他団体) 16,987 府中市都市下水路維持管理負担金 1,000 立川市処理場維持管理負担金 15,987
		2. 自動車管理費 【下水道課】 <2000700> 409
		(11. 需用費) (353) 1. 消耗品費 10 2. 燃料費 128 6. 修繕費 215
		(12. 役務費) (56) 5. 保険料 56

(款) 1. 下水道費

(項) 2. 下水道建設費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	1. 下水道建設費	234,200 (261,224) (△27,024)	23,500	1,150	95,100		114,450
			23,500	1,150	95,100		114,450
	3. 流域下水道費	499,193 (520,878) (△21,685)			98,000	305,882	95,311
	1. 流域下水道費	499,193 (520,878) (△21,685)			98,000	305,882	95,311

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
11. 需用費	320	
13. 委託料	167,763	
14. 使用料及び賃借料	330	
15. 工事請負費	51,700	
18. 備品購入費	2,000	
19. 負担金、補助及び交付金	12,087	
		1. 公共下水道事業建設費 【下水道課】 <2000800> 234,200
		(11. 需用費) (320)
		1. 消耗品費 220
		4. 印刷製本費 100
		(13. 委託料) (167,763)
		10. 実施設計・工事監理等 60,506
		管きょ実施設計委託料 27,930
		南部中継ポンプ場改築工事実施設計委託料 12,000
		地震対策工事実施設計委託料 7,236
		管路施設改築工事実施設計委託料 13,340
		11. 耐震診断・基本設計等 23,629
		下水道管路施設耐震診断業務委託料 17,250
		下水道ストックマネジメント基本設計業務委託料 6,379
		17. システム業務等 908
		下水道工事積算システム保守委託料 908
		19. 調査等 71,650
		埋設物調査委託料 2,000
		地質調査委託料 1,500
		合流式下水道モニタリング業務委託料 4,800
		管路施設点検調査委託 63,350
		25. 作成等 10,670
		下水道プラン策定委託料 10,670
		99. その他業務 400
		都道占用監督事務費 400
		(14. 使用料及び賃借料) (330)
		2. 使用料 39
		建設物価情報使用料 39
		5. 賃借料 291
		下水道積算システム賃借料 291
		(15. 工事請負費) (51,700)
		1. 建設工事 51,700
		管きょ築造等工事費 12,000
		地震対策工事費 (第2期) 39,700
		(18. 備品購入費) (2,000)
		2. 機械器具費等 2,000
		マンホールトイレ上部施設購入費 2,000
		(19. 負担金、補助及び交付金) (12,087)
		3. 負担金 (同級他団体) 12,087
		公共下水道立川市共同施行分負担金 12,087

(款) 1. 下水道費

(項) 3. 流域下水道費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	(1. 流域下水道費)						
					98,000	305,882	95,311

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	千円 499,193	千円
		1. 流域下水道事業費 【下水道課】 <2000900> 499,193 (19. 負担金、補助及び交付金) (499,193) 2. 負担金(都) 499,193 流域下水道北多摩二号幹線事業費負担金 99,193 流域下水道維持管理負担金 400,000

(款) 1. 下水道費

(項) 3. 流域下水道費

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
2.	公債費	千円 1,333,828 (1,575,517) (△241,689)	千円	千円	千円 180,000	千円 383,672	千円 770,156
	1. 公債費	1,333,828 (1,575,517) (△241,689)			180,000	383,672	770,156
	1. 元金	1,168,745 (1,365,645) (△196,900)			180,000	367,657	621,088
					180,000	367,657	621,088
	2. 利子	165,083 (209,872) (△44,789)				16,015	149,068
						16,015	149,068

節		金額	説明
区分			
		千円	千円
23.	償還金、利子及び割引料	1,168,745	
			1. 市債償還元金に係る経費 【下水道課】 <2001000> 1,168,745 (23. 償還金、利子及び割引料) (1,168,745) 1. 償還元金 1,168,745
23.	償還金、利子及び割引料	165,083	
			1. 市債償還利子に係る経費 【下水道課】 <2001100> 165,083 (23. 償還金、利子及び割引料) (165,083) 2. 償還利子 165,083

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項 目		特 定 財 源				
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
3.	基金積立金	千円 144,050 (144,000) (50)	千円	千円	千円	千円 144,050	千円
	1. 基金積立金	144,050 (144,000) (50)				144,050	
	1. 基金積立金	144,050 (144,000) (50)				144,050	
						144,050	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
25.	積立金	144,050
		1. 基金積立金に係る経費 【下水道課】 <2001150> 144,050 (25. 積立金) (144,050) 27. 下水道事業基金積立金 143,942 28. 下水道事業基金利子積立金 108

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

科 目		本年度予算額 (前年度予算額) (比較増減)	本年度予算額の財源内訳				一般財源
款	項		特 定 財 源				
	目		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	
	4. 予備費	千円 3,000 (3,000) (0)	千円	千円	千円	千円	千円 3,000
	1. 予備費	3,000 (3,000) (0)					3,000
	1. 予備費	3,000 (3,000) (0)					3,000
							3,000
	歳 出 合 計	2,646,421 (2,916,075) (△269,654)	23,500	1,150	386,400	1,136,089	1,099,282

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
29. 予備費	3,000	
		1. 予備費 【下水道課】 <2001200> 3,000
		(29. 予備費) (3,000)
		1. 予備費 3,000

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

Ⅲ. 給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費				計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他の 手当 (千円)	
本年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	1	2,204			2,204
	計	1	2,204			2,204
前年度	長等					
	議員					
	その他の特別職	1	2,094			2,094
	計	1	2,094			2,094
比較	長等					
	議員					
	その他の特別職	0	110			110
	計	0	110			110

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)	
本年度	8		35,063	26,268	61,331	12,200
前年度	8		34,222	25,414	59,636	11,715
比較	0		841	854	1,695	485

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	672	5,260	180	880	2,017
	前年度	690	5,134	144	880	1,968
	比較	△18	126	36	0	49

共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	2,204	
	2,204	
	2,094	
	2,094	
	110	
	110	

合 計 (千円)	備 考
73,531	
71,351	
2,180	

特殊勤務手当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	590	16,549		120
	648	15,830		120
	△ 58	719		0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	841	給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増加分	116
		その他の増減分	725
職 員 手 当	854	制度改正に伴う増減分	349
		その他の増減分	505

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分			
31年1月1日現在	平均給料月額	(円)	
	平均給与月額	(円)	
	平均年齢	(歳)	
30年1月1日現在	平均給料月額	(円)	
	平均給与月額	(円)	
	平均年齢	(歳)	

イ. 初任給

区 分		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
31年1月1日現在	高 校 卒	144,600	
	大 学 卒	182,700	
30年1月1日現在	高 校 卒	144,600	
	大 学 卒	182,700	

説 明	備 考						
	平均昇給率1.01% <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>昇給期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 月</td> <td>5 人</td> </tr> </tbody> </table>	昇給期	職 員 数	10 月	5 人		
昇給期	職 員 数						
10 月	5 人						
職員構成等の変動による増減分 725 千円	職員数の異動状況 <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>8 人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>8 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>	本 年 度	8 人	前 年 度	8 人	増 減	0 人
本 年 度	8 人						
前 年 度	8 人						
増 減	0 人						
勤勉手当支給月数改正による増分 349 千円							
職員構成等の変動による増減分 505 千円							

一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
354,600	
439,949	
47	
351,563	
439,644	
46	

国 の 制 度	
一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
148,600	
総合職 185,200	
一般職 180,700	
147,100	
総合職 183,700	
一般職 179,200	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	6級			6級		
	5級	1	12.5	5級		
	4級			4級		
	3級	2	25.0	3級		
	2級	2	25.0	2級		
	1級	3	37.5	1級		
	計	8	100.0	計		
30年1月1日現在	6級			6級		
	5級	1	12.5	5級		
	4級			4級		
	3級	2	25.0	3級		
	2級	2	25.0	2級		
	1級	3	37.5	1級		
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事
技能労務職				係長	主任	主事

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.125	2.225	0.25	4.60	有	
前 年 度	2.075	2.175	0.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

オ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)		
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)		

カ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	国 立 市 全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 制 度 (支 給 率) (%)	15

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容																								
扶 養 手 当	異 なる	<table border="0"> <tr> <td>配偶者(管理職)</td> <td>3,000円</td> <td>配偶者(管理職)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>配偶者(一般職)</td> <td>6,000円</td> <td>配偶者(一般職)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td>(市) 子</td> <td>9,000円</td> <td>(国) 子</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>その他(管理職)</td> <td>3,000円</td> <td>その他(管理職)</td> <td>3,500円</td> </tr> <tr> <td>その他(一般職)</td> <td>6,000円</td> <td>その他(一般職)</td> <td>6,500円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)</td> <td colspan="2">(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)</td> </tr> </table>	配偶者(管理職)	3,000円	配偶者(管理職)	3,500円	配偶者(一般職)	6,000円	配偶者(一般職)	6,500円	(市) 子	9,000円	(国) 子	10,000円	その他(管理職)	3,000円	その他(管理職)	3,500円	その他(一般職)	6,000円	その他(一般職)	6,500円	(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)	
配偶者(管理職)	3,000円	配偶者(管理職)	3,500円																							
配偶者(一般職)	6,000円	配偶者(一般職)	6,500円																							
(市) 子	9,000円	(国) 子	10,000円																							
その他(管理職)	3,000円	その他(管理職)	3,500円																							
その他(一般職)	6,000円	その他(一般職)	6,500円																							
(満16歳から満22歳までの子 4,000円加算)		(満16歳から満22歳までの子 5,000円加算)																								
住 居 手 当	異 なる	(市) 借家・借間 15,000円 (国) 借家・借間 27,000円 (限度) ※35歳未満の職員のみ支給																								
通 勤 手 当	異 なる	(市) 全額支給 (国) 55,000円 (限度)																								

IV. 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国都支出金	地方債	その他	
地方公営企業法適用業務委託	千円 31,000	平成29年度から平成30年度まで	千円 17,928	平成31年度	千円 9,936	千円	千円 9,930	千円	千円 6
公営企業会計システム導入委託	8,640	平成30年度		平成31年度	3,387		3,370		17

V. 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 下水道債	千円 8,422,133	千円 7,659,914	千円 386,400	千円 1,168,745	千円 6,877,569
(1) 下水道建設事業	6,527,133	5,597,914	206,400	895,745	4,908,569
(2) 資本費平準化債	1,895,000	2,062,000	180,000	273,000	1,969,000
計	8,422,133	7,659,914	386,400	1,168,745	6,877,569